

半 期 報 告 書

(第58期中) 自 平成16年 3 月 1 日
至 平成16年 8 月31日

株式会社 オンワード樫山

(401038)

第58期中（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年11月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 オンワード樫山

目 次

	頁
第58期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表等】	12
2 【中間財務諸表等】	34
第6 【提出会社の参考情報】	46
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	47
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	49
当中間連結会計期間	51
前中間会計期間	53
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年11月30日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

【会社名】 株式会社オンワード樫山

【英訳名】 ONWARD KASHIYAMA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 廣 内 武

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目10番5号

【電話番号】 東京(3272)2317番(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理担当 吉 沢 正 明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目10番5号

【電話番号】 東京(3272)2317番(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理担当 吉 沢 正 明

【縦覧に供する場所】 株式会社オンワード樫山 大阪支店
(大阪府中央区本町4丁目3番6号)

株式会社オンワード樫山 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南4丁目11番31号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日
売上高 (百万円)	125,487	126,767	131,223	263,398	267,745
経常利益 (百万円)	9,083	10,292	11,950	21,897	25,243
中間(当期)純利益 (百万円)	2,451	3,385	5,250	7,157	13,053
純資産額 (百万円)	185,870	186,938	197,215	190,754	196,796
総資産額 (百万円)	303,678	300,720	305,047	302,187	318,270
1株当たり純資産額 (円)	1,079.02	1,113.96	1,179.12	1,107.72	1,170.00
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.23	19.72	31.06	41.55	74.07
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.2	62.2	64.7	63.1	61.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,760	6,589	3,729	15,501	30,514
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,198	3,638	5,428	6,606	8,703
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,715	7,739	9,304	11,466	10,847
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	63,804	72,130	76,826	76,908	87,811
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,445 〔10,424〕	3,187 〔10,991〕	2,912 〔11,943〕	3,283 〔10,454〕	3,112 〔11,197〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日
売上高 (百万円)	83,887	86,670	94,863	175,030	184,914
経常利益 (百万円)	8,335	8,467	9,156	19,734	20,644
中間(当期)純利益 (百万円)	3,843	4,445	5,336	7,238	10,202
資本金 (百万円)	30,079	30,079	30,079	30,079	30,079
発行済株式総数 (株)	172,292,587	172,921,669	172,921,669	172,292,587	172,921,669
純資産額 (百万円)	181,679	183,321	189,211	185,170	189,268
総資産額 (百万円)	234,125	233,583	241,939	231,137	248,573
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				16.50	20.00
自己資本比率 (%)	77.6	78.5	78.2	80.1	76.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,842 〔6,998〕	1,728 〔7,691〕	1,720 〔8,782〕	1,754 〔7,075〕	1,689 〔7,808〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平成16年2月期の1株当たり配当金20円には、特別配当3円50銭を含んでいます。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、チャコット㈱(連結子会社)は株式交換により、平成16年3月1日に当社の完全子会社となりました。また、㈱オン・ビジネス・トレンド(連結子会社)は清算中です。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
衣料品等繊維製品事業	2,490 〔10,094〕
その他の事業	324 〔1,849〕
全社(共通)	98 〔 〕
合計	2,912 〔11,943〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しています。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成16年8月31日現在

従業員数(名)	1,720 〔8,782〕
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しています。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員です。
3 臨時従業員数が前期末に比べ974名増加したのは、売場の増加によるものです。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、輸出や設備投資の増加など、景気回復の兆しがみられたものの、本格的な回復には至りませんでした。

このような経営環境のなか、当中間連結会計期間の売上高は131,223百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は11,950百万円（前年同期比16.1%増）、中間純利益は5,250百万円（前年同期比55.1%増）の増収・増益の実績をあげることができました。

（衣料品等繊維製品事業）

アパレル業界に大きな影響があります個人消費につきましても、景気の先行きに対する不安感は強く、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当グループは「ブランド軸経営」を積極的に推進し、「23区」「組曲」「ICB」「自由区」「五大陸」等の大型基幹ブランドにおいて安定的収益基盤の強化を図るとともに、今春からスタートした新生「ダックス」、グループ企業から当社に移管した「ckカルバン・クライン」の育成をめざし、営業展開してまいりました。

商品施策につきましては、各ブランドの商品開発力をさらに強化するとともに、「52週MD（マーチャンダイジング）」の精度を高めて、需要予測から企画、生産、物流までのトータル管理を推進し、ますます多様化するファッション市場に、適時適切な商品を効率よく店頭展開することに注力してまいりました。

また、販売チャネル施策につきましても、当グループの軸である百貨店を中心に、都市部の商業施設、郊外型ショッピングセンターなど、売場拡大を積極的に推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は124,959百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は10,525百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

（その他の事業）

厳しい雇用状況と所得環境が続きましたが、当中間連結会計期間の売上高は6,263百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は194百万円（前年同期は営業損失204百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10,984百万円減少し、76,826百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支出10,941百万円があったものの、売上高の増加、営業利益率の向上等により、3,729百万円の資金が増加（前年同期比43.4%減）しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

店舗、売場等への積極的な投資により、5,428百万円の資金が減少（前年同期は3,638百万円の減少）しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出3,456百万円、借入金の減少2,015百万円などにより、9,304百万円の資金が減少（前年同期は7,739百万円の減少）しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。
なお、その他の事業セグメントについては、生産実績を定義することが困難なため、「生産実績」は記載していません。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料品等繊維製品事業	27,520	102.9

- (注) 1 金額は製造原価です。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当グループは、ほとんどが受注生産ではなく見込生産を行っています。
また、受注生産につきましても、同一品目において受注生産と見込生産を行っているため、区分して算出するのは困難なため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料品等 繊維製品事業	紳士服	36,547	105.3
	婦人服、子供服および和装	76,894	103.3
	その他	11,516	98.5
	計	124,959	103.4
その他の事業		6,263	106.0
合計		131,223	103.5

- (注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たな事項はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

株式交換

当社と連結子会社であるチャコット(株)は、事業戦略・資本戦略の一体化をさらに推進することにより、意思決定の迅速化および企業基盤の強化を実現し、グループトータルの企業価値の向上をはかるため、平成15年12月1日に株式交換契約を締結し、平成16年3月1日に株式交換を実施しました。

(1) 株式交換の内容

当社が完全親会社となり、チャコット(株)が完全子会社となりました。

(2) 株式交換の日

平成16年3月1日

(3) 交換比率

チャコット(株)の株式1株に対して、当社の株式0.5株を割当て交付しました。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得しました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)		従業員数 (名)
				土地	合計	
提出 会社	仙台支店 (仙台市青葉区)	衣料品等 繊維製品事業	事務所	1,060	1,060	

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出 会社	仙台支店 (仙台市青葉区)	衣料品等 繊維製品事業	事務所	2,500		自己資金	平成17年 4月	平成18年 6月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年11月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	172,921,669	172,921,669	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	172,921,669	172,921,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月1日		172,921,669		30,079	935	51,550

(注) 連結子会社であるチャコット㈱は、平成16年3月1日に当社と株式交換を実施し、当社の完全子会社となりました。この交換により資本準備金が935百万円増加し、資本準備金残高が51,550百万円になりました。

(4) 【大株主の状況】

平成16年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	23,505	13.59
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	13,864	8.02
財団法人櫻山奨学財団	東京都中央区日本橋3丁目10 5	8,710	5.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2 2	6,227	3.60
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8 12	4,200	2.43
株式会社伊勢丹	東京都新宿区新宿3丁目14 1	3,672	2.12
メロンバンクリーティー クライアントツオムニバス (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 0210 8 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	3,223	1.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	2,931	1.70
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8 12	2,656	1.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託 分・東レ株式会社退職給付信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	2,251	1.30
計		71,242	41.20

(注) 当社は自己株式5,665千株(3.28%)を所有していますが、上記には含めていません。

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成16年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,665,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,286,000	166,263	同上
単元未満株式	普通株式 970,669		同上
発行済株式総数	172,921,669		
総株主の議決権		166,263	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式22,000株(議決権22個)が、「完全議決権株式(その他)」「株式数(株)」欄の普通株式には含まれ、「議決権の数(個)」欄には含まれていません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式865株が含まれています。

【自己株式等】

平成16年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱オンワード樺山	東京都中央区日本橋 3丁目10番5号	5,665,000		5,665,000	3.28
計		5,665,000		5,665,000	3.28

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれていますが、議決権の数には含まれていません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,686	1,713	1,784	1,780	1,744	1,642
最低(円)	1,357	1,552	1,372	1,623	1,504	1,497

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		74,627		77,104		88,099	
受取手形及び 売掛金	3	30,471		26,499		31,781	
たな卸資産		27,013		27,178		26,158	
繰延税金資産		3,868		7,541		7,240	
その他		4,941		11,742		12,970	
貸倒引当金		179		314		318	
流動資産合計		140,743	46.8	149,751	49.1	165,930	52.1
固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び 構築物	1 2	35,216		32,127		32,302	
土地	2	56,443		57,109		56,070	
その他	1 2	8,045		7,764		7,643	
有形固定資産 合計		99,704	33.2	97,001	31.8	96,017	30.2
2 無形固定資産		2,467	0.8	2,069	0.7	2,184	0.7
3 投資その他の 資産							
投資有価証券		17,317		15,608		13,113	
長期貸付金		2,861		6,147		6,089	
長期前払費用		7,592		6,572		7,037	
繰延税金資産		9,075		7,662		7,481	
再評価に係る 繰延税金資産		1,579		1,612		1,626	
その他		19,868		21,669		21,930	
貸倒引当金		490		3,047		3,140	
投資その他の 資産合計		57,804	19.2	56,225	18.4	54,138	17.0
固定資産合計		159,976	53.2	155,295	50.9	152,339	47.9
資産合計		300,720	100.0	305,047	100.0	318,270	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び 買掛金	3	40,922		45,761		47,777	
短期借入金		20,197		15,464		17,491	
未払法人税等		5,728		6,211		10,866	
賞与引当金		3,243		3,412		2,968	
返品調整引当金		1,224		984		1,212	
その他		10,429		8,975		11,952	
流動負債合計		81,747	27.2	80,809	26.5	92,270	29.0
固定負債							
退職給付引当金		7,163		2,879		3,197	
役員退職金 引当金		1,521		1,639		1,682	
連結調整勘定		1,791		1,566		1,789	
その他		4,938		4,795		4,764	
固定負債合計		15,415	5.1	10,880	3.5	11,434	3.6
負債合計		97,162	32.3	91,689	30.0	103,704	32.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		16,618	5.5	16,142	5.3	17,769	5.6
(資本の部)							
資本金		30,079	10.0	30,079	9.9	30,079	9.4
資本剰余金		49,707	16.5	50,043	16.4	49,707	15.6
利益剰余金		114,838	38.2	125,973	41.3	124,575	39.1
土地再評価差額金		2,303	0.8	2,352	0.8	2,372	0.7
その他有価証券 評価差額金		564	0.2	1,144	0.4	806	0.3
為替換算調整勘定		602	0.2	627	0.2	626	0.2
自己株式		5,346	1.8	7,045	2.3	5,372	1.7
資本合計		186,938	62.2	197,215	64.7	196,796	61.8
負債、少数 株主持分及び 資本合計		300,720	100.0	305,047	100.0	318,270	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		126,767	100.0	131,223	100.0	267,745	100.0
売上原価		67,885	53.6	70,997	54.1	143,920	53.7
売上総利益		58,881	46.4	60,226	45.9	123,825	46.3
販売費及び 一般管理費							
広告宣伝費		3,100		3,010		6,800	
報酬・給料		22,220		22,579		47,038	
賞与引当金 繰入額		2,566		2,696		2,389	
退職給付費用		2,211		848		3,529	
役員退職金 引当金繰入額		203		109		369	
減価償却費		3,261		2,986		6,739	
連結調整勘定 償却額		24		0		5	
その他		16,137	39.2	17,253	37.7	34,056	37.7
営業利益		9,157	7.2	10,741	8.2	22,895	8.6
営業外収益							
受取利息		78		68		149	
受取配当金		19		28		24	
受取 ロイヤリティ		413		355		898	
受取地代家賃		61		156		282	
施設利用料収入		154		135		290	
連結調整勘定 償却額		223		238		447	
持分法による 投資利益				37			
その他		542	1.2	456	1.1	1,191	1.2
営業外費用							
支払利息		64		53		127	
売場什器等 除却損		176		161		406	
持分法による 投資損失		49				235	
その他		68	0.3	52	0.2	167	0.4
経常利益		10,292	8.1	11,950	9.1	25,243	9.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)		
特別利益										
固定資産売却益	1	5		3		8				
投資有価証券 売却益		0				1,015				
貸倒引当金 戻入益		65								
非連結子会社 整理益				34						
厚生年金基金 代行部分返上益			70	0.1	38	0.0	10,471	11,495	4.3	
特別損失										
固定資産処分損	2	384		45		1,178				
投資有価証券 評価損		1		15		14				
ゴルフ会員権 評価損				25		39				
特別退職金						54				
持分変動損益		83				83				
過年度 法定福利費		251				251				
非連結子会社 整理損						34				
為替差損						733				
固定資産評価損						2,103				
貸倒引当金 繰入額						2,744				
非連結子会社 株式評価損						1,610				
その他		16	737	0.6	5	91	0.0	807	9,655	3.6
税金等調整前 中間(当期) 純利益			9,626	7.6		11,897	9.1		27,083	10.1
法人税、住民税 及び事業税		5,650			6,286			13,868		
法人税等調整額		509	5,140	4.1	665	5,620	4.3	2,466	11,402	4.2
少数株主利益			1,099	0.9		1,025	0.8		2,627	1.0
中間(当期) 純利益			3,385	2.7		5,250	4.0		13,053	4.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			49,134		49,707		49,134
資本剰余金増加高							
株式交換による 資本剰余金増加高		572				572	
自己株式処分差益			572	335	335	0	572
資本剰余金 中間期末(期末)残高			49,707		50,043		49,707
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			114,790		124,575		114,790
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		3,385	3,385	5,250	5,250	13,053	13,053
利益剰余金減少高							
1 配当金		2,841		3,355		2,841	
2 役員賞与		401		476		401	
3 土地再評価差額金取崩高		95	3,337	20	3,852	26	3,269
利益剰余金 中間期末(期末)残高			114,838		125,973		124,575

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		9,626	11,897	27,083
減価償却費		3,673	3,270	7,530
連結調整勘定償却額		199	238	441
貸倒引当金の増減額		106	96	2,683
退職給付引当金の増減額		1,173	318	2,792
受取利息及び受取配当金		97	96	173
支払利息		64	53	127
固定資産処分損益		379	42	1,169
売場什器等除却損		176	161	406
投資有価証券売却損益		0		1,015
投資有価証券評価損		1	15	14
非連結子会社株式評価損				1,610
売上債権の増減額		1,478	5,222	2,746
たな卸資産の増減額		1,896	1,003	1,034
仕入債務の増減額		1,947	2,069	4,942
その他		889	2,348	1,901
小計		8,478	14,490	35,463
利息及び配当金の受取額		96	235	178
利息の支払額		67	53	129
法人税等の支払額		1,918	10,941	4,996
営業活動による キャッシュ・フロー		6,589	3,729	30,514
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出		384	165	497
定期預金の払戻収入		170	175	492
有形固定資産の取得 による支出		1,859	3,124	4,182
有形固定資産の売却 による収入		663	35	1,207
投資有価証券の取得 による支出		296	3,032	411
投資有価証券の売却 による収入		0		1,906
長期前払費用に係る支出		1,111	1,023	2,444
差入保証金に係る支出		856	333	1,320
差入保証金に係る収入		420	314	668
その他		383	1,725	4,122
投資活動による キャッシュ・フロー		3,638	5,428	8,703

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額		356	2,015	2,384
自己株式の取得 による支出		5,254	3,456	5,282
親会社による配当金 の支払額		2,646	3,355	2,841
少数株主に対する 配当金の支払額		194	478	337
その他			2	1
財務活動による キャッシュ・フロー		7,739	9,304	10,847
現金及び現金同等物に係る 換算差額		10	18	61
現金及び現金同等物の 増減額		4,777	10,984	10,902
現金及び現金同等物 期首残高		76,908	87,811	76,908
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		72,130	76,826	87,811

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 (株)インバクト二十一 オーク(株) チャコット(株) 前連結会計年度まで連結の範囲に含めていました。(株)アクティ二十一、(株)パートナー二十一は、(株)インバクト二十一と合併しました。また、(株)フィールドドリーム、(株)プラスエーヴィアパスは清算中のため連結の範囲から除外しています。なお、オーク(株)は株式交換により、平成15年4月1日に完全子会社となりました。また、アクロストラansポート(株)、アクロスサービス(株)は平成15年9月1日付で合併し、アクロストラansポート(株)となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 オンワードカシヤマU.S.A. INC. オンワードカシヤマU.K. LTD. オンワードカシヤマフランスS.A. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社31社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 (株)インバクト二十一 オーク(株) チャコット(株) チャコット(株)は株式交換により、平成16年3月1日に完全子会社となりました。また、(株)オン・ビジネス・トレンドは清算中です。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 オンワードカシヤマU.K. LTD. オンワードカシヤマフランスS.A. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社30社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社17社の社名は、「第1企業の概要 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。(株)アクティ二十一、(株)パートナー二十一は、(株)インバクト二十一と合併し、(株)フィールドドリーム、(株)プラスエーヴィアパスは清算しました。なお、オーク(株)は株式交換により、平成15年4月1日に完全子会社となりました。また、アクロストラansポート(株)、アクロスサービス(株)は平成15年9月1日付で合併し、アクロストラansポート(株)となりました。なお、(株)オン・ビジネス・トレンドは清算中です。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 オンワードカシヤマU.S.A. INC. オンワードカシヤマU.K. LTD. オンワードカシヤマフランスS.A. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社30社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)ボロ・ラルフローレンジャパン (株)ボロ・ラルフローレンジャパンは前連結会計年度末に株式を取得したため、当中間連結会計期間より持分法を適用しています。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 オンワードカシヤマU.S.A. INC. オンワードカシヤマU.K. LTD. オンワードカシヤマフランスS.A. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)ボロ・ラルフローレンジャパン</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 オンワードカシヤマU.K. LTD. オンワードカシヤマフランスS.A. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)ボロ・ラルフローレンジャパン (株)ボロ・ラルフローレンジャパンは前連結会計年度末に株式を取得したため、当中間連結会計年度より持分法を適用しています。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 オンワードカシヤマU.S.A. INC. オンワードカシヤマU.K. LTD. オンワードカシヤマフランスS.A. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、ダナキャランジャパン(株)、(株)オンワードビーチリゾート、オンワードビーチリゾートグアムINC.およびフリードオブロンдонLTD.の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしています。	同左	ダナキャランジャパン(株)、(株)オンワードビーチリゾート、オンワードビーチリゾートグアムINC.およびフリードオブロンдонLTD.の決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしています。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>たな卸資産 たな卸資産は主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、中間期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、9,356百万円です。</p> <p>デリバティブ 時価法により評価しています。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 たな卸資産は主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、中間期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、10,576百万円です。</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 たな卸資産は主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、10,335百万円です。</p> <p>デリバティブ 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 定額法を採用しています。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>返品調整引当金 将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる金額を計上しています。</p> <p>なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職金引当金 当社、(株)インバクト二十一、(株)オン・ビジネス・トレンド、ダナキャランジャパン(株)、オーク(株)およびチャコット(株)において役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職金引当金 当社、(株)インバクト二十一、(株)オンワードクリエイティブセンター、ダナキャランジャパン(株)、(株)ブックレット、オーク(株)およびチャコット(株)において役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p> <p>同左</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により処理しています。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職金引当金 当社、(株)インバクト二十一、(株)オンワードクリエイティブセンター、ダナキャランジャパン(株)、エクセル(株)、オーク(株)およびチャコット(株)において役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ています。ただし、為替 予約がなされている外 貨建金銭債務につい ては、振当処理を行 っています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ 対象 為替予約をヘッジ手 段とし、外貨建ての 金銭債務および予定 取引をヘッジ対象と してしています。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係 る将来の外国為替相 場変動リスクを回避 して、外貨建債務の 円貨によるキャッシュ ・フローを固定化す ることを目的として 、仕入先への発注に 対応し、決済日を基 準として為替予約を 行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の 方法 外貨建ての発注金額 に対し、同一通貨建 てによる同一金額で 同一期日の為替予約 を付することにより 、為替予約締結後の 外国為替相場の変動 による相関関係が確 保されるようにして います。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ つています。ただし、 為替予約がなされて いる外貨建金銭債 権・債務については 、振当処理を行って います。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ 対象 為替予約をヘッジ手 段とし、外貨建ての 金銭債権・債務およ び予定取引をヘッジ 対象としてしています 。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建輸出入取引に 係る将来の外国為 替相場変動リスクを 回避して、外貨建債 権・債務の円貨によ るキャッシュ・フロ ーを固定化することを 目的として、取引先 への受発注に対応し 、決済日を基準とし て為替予約を行って います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の 方法 外貨建ての受注・発 注金額に対し、同一 通貨建てによる同一 金額で同一期日の 為替予約を付するこ とにより、為替予約 締結後の外国為替 相場の変動による相 関関係が確保される ようにしています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は税抜方式によっ ています。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物)は 手許現金、要求払預金及び取得日か ら3ヶ月以内に満期日の到来する流 動性の高い、容易に換金可能であり 、かつ、価値の変動について僅少な りリスクしか負わない短期投資から なっています。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到来 する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない 短期投資からなっています。

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 税効果会計	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しています。その結果、繰延税金資産(長期)が282百万円減少し、再評価に係る繰延税金資産が52百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が294百万円増加し、その他有価証券評価差額金が12百万円増加し、土地再評価差額金は52百万円増加しています。</p>		
2 厚生年金基金の 代行部分の返上			<p>当社及び連結子会社(一部を除く)が加入するオンワード樫山厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日付で厚生労働大臣からの将来部分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日における代行部分に係る退職給付債務と年金資産の消滅を認識し、当連結会計年度において特別利益10,471百万円を計上しました。</p> <p>なお、平成16年2月29日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は21,743百万円です。</p>
3 1株当たり当期純利益 に関する会計基準等			<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)																																																																																				
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 41,262百万円</p> <p>2 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。 建物及び構築物 1,500百万円 土地 7,199百万円 その他 4百万円 計 8,704百万円</p> <p>3 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 445百万円 支払手形 205百万円</p> <p>4 偶発債務 関係会社および取引先の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>(1) 関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>オンワードカシヤマU.S.A. INC.</td> <td>3,293百万円</td> <td>(37百万円) (27,800千US.\$)</td> </tr> <tr> <td>マルニリテイルU.S.A.LLC</td> <td>64百万円</td> <td>(550千US.\$)</td> </tr> <tr> <td>オンワードイタリアS.P.A.</td> <td>37百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマフランスS.A.</td> <td>805百万円</td> <td>(37百万円) (6,022千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オルロージュサンブノフS.A.</td> <td>96百万円</td> <td>(760千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマU.K.LTD.</td> <td>251百万円</td> <td>(35百万円) (1,173千STG. £)</td> </tr> <tr> <td>恩瓦徳貿易(上海)有限公司</td> <td>28百万円</td> <td>(2,000千CN. ¥)</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマコリアCO., LTD</td> <td>400百万円</td> <td>(4,000百万WON)</td> </tr> <tr> <td>チャコットコリアCO., LTD</td> <td>44百万円</td> <td>(450百万WON)</td> </tr> <tr> <td>懶ピエン</td> <td>1,300百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,323百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(内書)した円貨額は、当該子会社に対する保証債務額のうち、円貨で保証している金額です。</p> <p>(2) 取引先 10百万円</p>	オンワードカシヤマU.S.A. INC.	3,293百万円	(37百万円) (27,800千US.\$)	マルニリテイルU.S.A.LLC	64百万円	(550千US.\$)	オンワードイタリアS.P.A.	37百万円		オンワードカシヤマフランスS.A.	805百万円	(37百万円) (6,022千EUR)	オルロージュサンブノフS.A.	96百万円	(760千EUR)	オンワードカシヤマU.K.LTD.	251百万円	(35百万円) (1,173千STG. £)	恩瓦徳貿易(上海)有限公司	28百万円	(2,000千CN. ¥)	オンワードカシヤマコリアCO., LTD	400百万円	(4,000百万WON)	チャコットコリアCO., LTD	44百万円	(450百万WON)	懶ピエン	1,300百万円		計	6,323百万円		<p>1 有形固定資産減価償却累計額 42,673百万円</p> <p>2 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。 建物及び構築物 1,411百万円 土地 7,199百万円 その他 3百万円 計 8,614百万円</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 関係会社および取引先の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>(1) 関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>オンワードカシヤマフランスS.A.</td> <td>1,013百万円</td> <td>(7,640千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オルロージュサンブノフS.A.</td> <td>94百万円</td> <td>(715千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマU.K.LTD.</td> <td>296百万円</td> <td>(1,500千STG. £)</td> </tr> <tr> <td>恩瓦徳貿易(上海)有限公司</td> <td>13百万円</td> <td>(1,000千CN. ¥)</td> </tr> <tr> <td>チャコットコリアCO., LTD</td> <td>14百万円</td> <td>(150百万WON)</td> </tr> <tr> <td>懶ピエン</td> <td>1,270百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,701百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 取引先 6百万円</p>	オンワードカシヤマフランスS.A.	1,013百万円	(7,640千EUR)	オルロージュサンブノフS.A.	94百万円	(715千EUR)	オンワードカシヤマU.K.LTD.	296百万円	(1,500千STG. £)	恩瓦徳貿易(上海)有限公司	13百万円	(1,000千CN. ¥)	チャコットコリアCO., LTD	14百万円	(150百万WON)	懶ピエン	1,270百万円		計	2,701百万円		<p>1 有形固定資産減価償却累計額 43,416百万円</p> <p>2 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。 建物及び構築物 1,455百万円 土地 7,199百万円 その他 4百万円 計 8,658百万円</p> <p>3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 378百万円 支払手形 216百万円</p> <p>4 偶発債務 関係会社および取引先の銀行借入金に対する保証債務額</p> <p>(1) 関係会社</p> <table border="0"> <tr> <td>オンワードカシヤマU.S.A. INC.</td> <td>21百万円</td> <td>(195千US.\$)</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマフランスS.A.</td> <td>902百万円</td> <td>(6,614千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オルロージュサンブノフS.A.</td> <td>115百万円</td> <td>(845千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマU.K.LTD.</td> <td>292百万円</td> <td>(35百万円) (1,261千STG. £)</td> </tr> <tr> <td>恩瓦徳貿易(上海)有限公司</td> <td>39百万円</td> <td>(3,000千CN. ¥)</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマコリアCO., LTD</td> <td>393百万円</td> <td>(4,200百万WON)</td> </tr> <tr> <td>オンワードカシヤマホンコンLTD</td> <td>32百万円</td> <td>(2,338千HK.\$)</td> </tr> <tr> <td>チャコットコリアCO., LTD</td> <td>41百万円</td> <td>(450百万WON)</td> </tr> <tr> <td>懶ピエン</td> <td>1,300百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,139百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(内書)した円貨額は、当該子会社に対する保証債務額のうち、円貨で保証している金額です。</p> <p>(2) 取引先 8百万円</p>	オンワードカシヤマU.S.A. INC.	21百万円	(195千US.\$)	オンワードカシヤマフランスS.A.	902百万円	(6,614千EUR)	オルロージュサンブノフS.A.	115百万円	(845千EUR)	オンワードカシヤマU.K.LTD.	292百万円	(35百万円) (1,261千STG. £)	恩瓦徳貿易(上海)有限公司	39百万円	(3,000千CN. ¥)	オンワードカシヤマコリアCO., LTD	393百万円	(4,200百万WON)	オンワードカシヤマホンコンLTD	32百万円	(2,338千HK.\$)	チャコットコリアCO., LTD	41百万円	(450百万WON)	懶ピエン	1,300百万円		計	3,139百万円	
オンワードカシヤマU.S.A. INC.	3,293百万円	(37百万円) (27,800千US.\$)																																																																																				
マルニリテイルU.S.A.LLC	64百万円	(550千US.\$)																																																																																				
オンワードイタリアS.P.A.	37百万円																																																																																					
オンワードカシヤマフランスS.A.	805百万円	(37百万円) (6,022千EUR)																																																																																				
オルロージュサンブノフS.A.	96百万円	(760千EUR)																																																																																				
オンワードカシヤマU.K.LTD.	251百万円	(35百万円) (1,173千STG. £)																																																																																				
恩瓦徳貿易(上海)有限公司	28百万円	(2,000千CN. ¥)																																																																																				
オンワードカシヤマコリアCO., LTD	400百万円	(4,000百万WON)																																																																																				
チャコットコリアCO., LTD	44百万円	(450百万WON)																																																																																				
懶ピエン	1,300百万円																																																																																					
計	6,323百万円																																																																																					
オンワードカシヤマフランスS.A.	1,013百万円	(7,640千EUR)																																																																																				
オルロージュサンブノフS.A.	94百万円	(715千EUR)																																																																																				
オンワードカシヤマU.K.LTD.	296百万円	(1,500千STG. £)																																																																																				
恩瓦徳貿易(上海)有限公司	13百万円	(1,000千CN. ¥)																																																																																				
チャコットコリアCO., LTD	14百万円	(150百万WON)																																																																																				
懶ピエン	1,270百万円																																																																																					
計	2,701百万円																																																																																					
オンワードカシヤマU.S.A. INC.	21百万円	(195千US.\$)																																																																																				
オンワードカシヤマフランスS.A.	902百万円	(6,614千EUR)																																																																																				
オルロージュサンブノフS.A.	115百万円	(845千EUR)																																																																																				
オンワードカシヤマU.K.LTD.	292百万円	(35百万円) (1,261千STG. £)																																																																																				
恩瓦徳貿易(上海)有限公司	39百万円	(3,000千CN. ¥)																																																																																				
オンワードカシヤマコリアCO., LTD	393百万円	(4,200百万WON)																																																																																				
オンワードカシヤマホンコンLTD	32百万円	(2,338千HK.\$)																																																																																				
チャコットコリアCO., LTD	41百万円	(450百万WON)																																																																																				
懶ピエン	1,300百万円																																																																																					
計	3,139百万円																																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 その他の 有形固定資産 5百万円 計 5百万円	1 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 その他の 有形固定資産 3百万円 計 3百万円	1 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 その他の 有形固定資産 8百万円 計 8百万円
2 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 74百万円 土地 233百万円 その他の 有形固定資産 53百万円 無形固定資産 17百万円 長期前払費用 5百万円 計 384百万円	2 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 28百万円 土地 0百万円 その他の 有形固定資産 15百万円 無形固定資産 0百万円 投資その他の 資産 1百万円 計 45百万円	2 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 589百万円 土地 264百万円 その他の 有形固定資産 215百万円 長期前払費用 62百万円 その他 46百万円 計 1,178百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 現金及び 預金勘定 74,627百万円 預入期間が 3ヵ月を 超える定期預金 2,497百万円 現金及び 現金同等物 72,130百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 現金及び 預金勘定 77,104百万円 預入期間が 3ヵ月を 超える定期預金 278百万円 現金及び 現金同等物 76,826百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 現金及び 預金勘定 88,099百万円 預入期間が 3ヵ月を 超える定期預金 288百万円 現金及び 現金同等物 87,811百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,881</td> <td>1,206</td> <td>4,087</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,445</td> <td>618</td> <td>2,063</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,436</td> <td>587</td> <td>2,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>841百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,074百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>457百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>457百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,881	1,206	4,087	減価償却累計額相当額	1,445	618	2,063	中間期末残高相当額	1,436	587	2,023	1年以内	841百万円	1年超	1,233百万円	計	2,074百万円	支払リース料	457百万円	減価償却費相当額	457百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,637</td> <td>1,368</td> <td>4,006</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,492</td> <td>806</td> <td>2,298</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,145</td> <td>562</td> <td>1,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>973百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,747百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>445百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,637	1,368	4,006	減価償却累計額相当額	1,492	806	2,298	中間期末残高相当額	1,145	562	1,708	1年以内	774百万円	1年超	973百万円	計	1,747百万円	支払リース料	445百万円	減価償却費相当額	445百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,669</td> <td>1,354</td> <td>4,024</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,392</td> <td>745</td> <td>2,137</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,277</td> <td>609</td> <td>1,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>827百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,102百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,929百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>755百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>755百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,669	1,354	4,024	減価償却累計額相当額	1,392	745	2,137	期末残高相当額	1,277	609	1,886	1年以内	827百万円	1年超	1,102百万円	計	1,929百万円	支払リース料	755百万円	減価償却費相当額	755百万円
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	2,881	1,206	4,087																																																																													
減価償却累計額相当額	1,445	618	2,063																																																																													
中間期末残高相当額	1,436	587	2,023																																																																													
1年以内	841百万円																																																																															
1年超	1,233百万円																																																																															
計	2,074百万円																																																																															
支払リース料	457百万円																																																																															
減価償却費相当額	457百万円																																																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	2,637	1,368	4,006																																																																													
減価償却累計額相当額	1,492	806	2,298																																																																													
中間期末残高相当額	1,145	562	1,708																																																																													
1年以内	774百万円																																																																															
1年超	973百万円																																																																															
計	1,747百万円																																																																															
支払リース料	445百万円																																																																															
減価償却費相当額	445百万円																																																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	2,669	1,354	4,024																																																																													
減価償却累計額相当額	1,392	745	2,137																																																																													
期末残高相当額	1,277	609	1,886																																																																													
1年以内	827百万円																																																																															
1年超	1,102百万円																																																																															
計	1,929百万円																																																																															
支払リース料	755百万円																																																																															
減価償却費相当額	755百万円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																																																						
<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>4</td> <td>87</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>3</td> <td>43</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>1</td> <td>44</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>123百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いと見込まれるため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	4	87	92	減価償却 累計額	3	43	46	中間期末 残高	1	44	45	1年以内	35百万円	1年超	88百万円	計	123百万円	受取リース料	10百万円	減価償却費	7百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>79</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>32</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>47</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いと見込まれるため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	79	79	減価償却 累計額	32	32	中間期末 残高	47	47	1年以内	34百万円	1年超	69百万円	計	104百万円	受取リース料	8百万円	減価償却費	8百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>75</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>36</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>38</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いと見込まれるため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	75	75	減価償却 累計額	36	36	期末残高	38	38	1年以内	33百万円	1年超	77百万円	計	110百万円	受取リース料	16百万円	減価償却費	17百万円
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																					
取得価額	4	87	92																																																																					
減価償却 累計額	3	43	46																																																																					
中間期末 残高	1	44	45																																																																					
1年以内	35百万円																																																																							
1年超	88百万円																																																																							
計	123百万円																																																																							
受取リース料	10百万円																																																																							
減価償却費	7百万円																																																																							
	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																						
取得価額	79	79																																																																						
減価償却 累計額	32	32																																																																						
中間期末 残高	47	47																																																																						
1年以内	34百万円																																																																							
1年超	69百万円																																																																							
計	104百万円																																																																							
受取リース料	8百万円																																																																							
減価償却費	8百万円																																																																							
	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																						
取得価額	75	75																																																																						
減価償却 累計額	36	36																																																																						
期末残高	38	38																																																																						
1年以内	33百万円																																																																							
1年超	77百万円																																																																							
計	110百万円																																																																							
受取リース料	16百万円																																																																							
減価償却費	17百万円																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,904	3,862	957

時価評価されていない有価証券の主な内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	796	
非上場外国債券	4,400	
合計	5,196	

(当中間連結会計期間末)(平成16年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,134	4,089	1,955

時価評価されていない有価証券の主な内容

種類	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,245	
非上場外国債券	2,400	
合計	5,645	

(前連結会計年度末)(平成16年2月29日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,101	3,479	1,377

時価評価されていない有価証券の主な内容

種類	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	786	
非上場外国債券	4,400	
合計	5,186	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年8月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

(当中間連結会計期間末)(平成16年8月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

(前連結会計年度末)(平成16年2月29日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	衣料品等繊維 製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	120,858	5,909	126,767		126,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	5,902	5,913	(5,913)	
計	120,869	11,811	132,680	(5,913)	126,767
営業費用	111,520	12,015	123,535	(5,925)	117,610
営業利益又は 営業損失()	9,349	204	9,144	12	9,157

(注) 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業.....紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業.....物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	衣料品等繊維 製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	124,959	6,263	131,223		131,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	6,636	6,643	(6,643)	
計	124,967	12,899	137,866	(6,643)	131,223
営業費用	114,441	12,704	127,146	(6,664)	120,481
営業利益	10,525	194	10,720	21	10,741

(注) 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業.....紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業.....物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	衣料品等 繊維製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	255,111	12,634	267,745		267,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	12,631	12,650	(12,650)	
計	255,129	25,266	280,396	(12,650)	267,745
営業費用	232,208	25,361	257,570	(12,720)	244,850
営業利益又は 営業損失()	22,921	94	22,826	69	22,895

(注) 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業..... 紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業..... 物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度の、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度の海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額	1,113.96円	1,179.12円	1,170.00円
1株当たり中間(当期)純利益	19.72円	31.06円	74.07円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 1,172.85円</p> <p>1株当たり当期純利益 76.90円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
中間(当期)純利益	3,385百万円	5,250百万円	13,053百万円
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金			479百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	3,385百万円	5,250百万円	12,574百万円
普通株式の期中平均株式数	171,686,192株	169,046,688株	169,754,659株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社および連結子会社(一部を除く)が加入するオンワード樫山厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日付で厚生労働大臣からの将来部分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い当社および連結子会社(一部を除く)は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。これにより、当連結会計年度に特別利益として10,471百万円計上する見込みです。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		45,898		41,425		53,110	
受取手形	4	1,927		1,730		2,009	
売掛金		17,987		15,620		19,523	
たな卸資産		19,498		21,127		19,914	
繰延税金資産		2,792		5,774		5,743	
その他		2,908		10,879		12,642	
貸倒引当金		116		210		237	
流動資産合計		90,896	38.9	96,348	39.8	112,706	45.3
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	1 3	23,431		23,033		23,087	
土地	3	43,090		43,984		42,925	
その他	1 3	5,224		5,282		5,170	
有形固定資産 合計		71,746	30.7	72,300	29.9	71,183	28.7
2 無形固定資産		1,125	0.5	1,634	0.7	1,282	0.5
3 投資その他の 資産							
投資有価証券		27,703		30,501		23,606	
長期貸付金		13,665		12,042		12,239	
繰延税金資産		10,149		9,521		9,062	
再評価に係る 繰延税金資産		1,579		1,612		1,626	
その他		18,602		21,682		20,666	
貸倒引当金		1,885		3,704		3,801	
投資その他の 資産合計		69,815	29.9	71,656	29.6	63,400	25.5
固定資産合計		142,686	61.1	145,591	60.2	135,866	54.7
資産合計		233,583	100.0	241,939	100.0	248,573	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		22,137		25,792		27,912	
買掛金		7,942		8,617		7,436	
未払法人税等		4,032		4,461		8,889	
未払消費税等	2	655		787		760	
賞与引当金		2,274		2,463		2,122	
返品調整引当金		1,078		837		1,119	
その他		6,642		5,844		7,304	
流動負債合計		44,761	19.2	48,804	20.2	55,544	22.4
固定負債							
退職給付引当金		2,091		276		194	
役員退職金 引当金		1,180		1,386		1,328	
預り保証金		2,229		2,261		2,237	
固定負債合計		5,500	2.3	3,924	1.6	3,760	1.5
負債合計		50,262	21.5	52,728	21.8	59,304	23.9
(資本の部)							
資本金		30,079	12.9	30,079	12.5	30,079	12.1
資本剰余金							
1 資本準備金		50,614		51,550		50,614	
2 その他資本 剰余金				1		0	
資本剰余金合計		50,614	21.7	51,552	21.3	50,614	20.4
利益剰余金							
1 利益準備金		5,482		5,482		5,482	
2 任意積立金		96,242		102,242		96,242	
3 中間(当期) 未処分利益		8,003		9,369		13,829	
利益剰余金合計		109,729	47.0	117,094	48.4	115,555	46.5
土地再評価差額金		2,303	1.0	2,352	1.0	2,372	1.0
その他有価証券 評価差額金		547	0.2	1,007	0.4	764	0.3
自己株式		5,346	2.3	8,170	3.4	5,372	2.2
資本合計		183,321	78.5	189,211	78.2	189,268	76.1
負債資本合計		233,583	100.0	241,939	100.0	248,573	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		86,670	100.0	94,863	100.0	184,914	100.0
売上原価		45,403	52.2	51,264	53.7	96,782	52.3
返品調整引当金 戻入額		1,266		1,140		1,266	
返品調整引当金 繰入額		1,078		837		1,119	
売上総利益		41,454	47.8	43,901	46.3	88,279	47.7
販売費及び 一般管理費		34,347	39.6	36,290	38.3	70,416	38.1
営業利益		7,107	8.2	7,611	8.0	17,862	9.7
営業外収益	1	1,531	1.8	1,719	1.8	3,204	1.7
営業外費用		171	0.2	174	0.1	421	0.2
経常利益		8,467	9.8	9,156	9.7	20,644	11.2
特別利益	2	31	0.0	29	0.0	9,631	5.2
特別損失	3	478	0.6	48	0.1	12,134	6.6
税引前中間 (当期)純利益		8,020	9.2	9,136	9.6	18,142	9.8
法人税、住民税 及び事業税		4,097	4.7	4,442	4.7	10,521	5.7
法人税等調整額		522	0.6	642	0.7	2,581	1.4
中間(当期) 純利益		4,445	5.1	5,336	5.6	10,202	5.5
前期繰越利益		3,653		4,052		3,653	
土地再評価 差額金取崩額		95		20		26	
中間(当期) 未処分利益		8,003		9,369		13,829	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しています。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(2) たな卸資産 最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復の見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、中間期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、7,062百万円です。また商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法により評価しています。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復の見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、中間期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、8,653百万円です。また商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復の見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しています。当該評価減の金額は、7,620百万円です。また商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職金引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ています。ただし、為替 予約がなされている外 貨建金銭債権・債務に ついては振当処理を行 っています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 為替予約をヘッジ手段 とし、外貨建ての金銭 債権および予定取引を ヘッジ対象としています。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る 将来の外国為替相場変 動リスクを回避して、 外貨建債務の円貨によ るキャッシュ・フローを 固定化することを目的 として、仕入先への発 注に対応し、決済日を 基準として為替予約を 行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の 方法 外貨建ての発注金額に 対し、同一通貨建てに よる同一金額で同一期 日の為替予約を付すこ とにより、為替予約締 結後の外国為替相場の 変動による相関関係が 確保されるようにして います。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ています。ただし、為替 予約がなされている外 貨建金銭債権・債務に ついては振当処理を行 っています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 為替予約をヘッジ手段 とし、外貨建ての金銭 債権・債務および予定 取引をヘッジ対象とし ています。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建輸出入取引に係 る将来の外国為替相場 変動リスクを回避して 、外貨建債権・債務の 円貨によるキャッシュ・ フローを固定化するこ とを目的として、取引 先への受発注に対応し 、決済日を基準として 為替予約を行っていま す。</p> <p>ヘッジ有効性評価の 方法 外貨建ての受注・発注 金額に対し、同一通貨 建てによる同一金額で 同一期日の為替予約を 付することにより、為 替予約締結後の外国 為替相場の変動による 相関関係が確保され るようにしています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理方 法	消費税等の会計処理は 税抜き方式によってい ます。	同左	同左

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1 税効果会計	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実行税率は改正後の税率に変更しています。その結果、繰延税金資産(長期)が329百万円減少し、再評価に係る繰延税金資産が52百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が341百万円増加し、その他有価証券評価差額金が12百万円増加し、土地再評価差額金は52百万円増加しています。</p>		
2 厚生年金基金の代行部分の返上			<p>当社が加入するオンワード樺山厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日付で厚生労働大臣からの将来部分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告 13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日における代行部分に係る退職給付債務と年金資産の消滅を認識し、当事業年度において特別利益8,616百万円を計上しました。なお、平成16年2月29日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、19,704百万円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)
1 有形固定資産減価償却累計額 28,710百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 30,240百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 29,019百万円
2 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、未払消費税等として表示しています。	2 同左	2
3 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。 建物 1,485百万円 構築物 15百万円 機械及び装置 4百万円 土地 7,199百万円 計 8,704百万円	3 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。 建物 1,397百万円 構築物 13百万円 機械及び装置 3百万円 土地 7,199百万円 計 8,614百万円	3 都市再開発法に基づく権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりです。 建物 1,440百万円 構築物 14百万円 機械及び装置 4百万円 土地 7,199百万円 計 8,658百万円
4 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 375百万円	4	4 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 262百万円
5 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務額	5 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務額	5 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証債務額
オンワードカシヤ マ.U.S.A. INC. 3,293百万円 (37百万円) (27,800千US.\$)	オンワードカシヤ マフランスS.A. 1,013百万円 (7,640千EUR)	オンワードカシヤ マ.U.S.A. INC. 21百万円 (195千US.\$)
マルニリテイル U.S.A. LLC 64百万円 (550千US.\$)	オルロージュサン ブノワS.A. 94百万円 (715千EUR)	オンワードカシヤ マフランスS.A. 902百万円 (6,614千EUR)
オンワードイタリ アS.P.A. 37百万円	オンワードビーチ リゾートグアム INC. 5,721百万円	オルロージュサン ブノワS.A. 115百万円 (845千EUR)
オンワードカシヤ マフランスS.A. 805百万円 (37百万円) (6,022千EUR)	オンワードカシヤ マ.U.K. LTD. 296百万円 (1,500千STG. £)	オンワードビーチ リゾートグアム INC. 7,821百万円
オルロージュサン ブノワS.A. 96百万円 (760千EUR)	恩瓦徳貿易(上海) 有限公司 13百万円 (1,000千CN. ¥)	オンワードカシヤ マ.U.K. LTD. 292百万円 (35百万円) (1,261千STG. £)
オンワードビーチ リゾートグアム INC. 7,551百万円	㈱ビエン 1,270百万円	ダナキャランジャ パン㈱ 5,700百万円
オンワードカシヤ マ.U.K. LTD. 251百万円 (35百万円) (1,173千STG. £)	ダナキャラン ジャパン㈱ 6,050百万円	オンワードカシヤ マコリアCO.,LTD 393百万円 (4,200百万WON)
恩瓦徳貿易(上海) 有限公司 28百万円 (2,000千CN. ¥)	バスストップ㈱ 800百万円	恩瓦徳貿易(上海) 有限公司 39百万円 (3,000千CN. ¥)
オンワードカシ ヤマコリア CO., LTD 400百万円 (4,000百万WON)	計 15,258百万円	オンワードカシヤ マホンコンLTD. 32百万円 (2,338千HK.\$)
㈱ビエン 1,300百万円		㈱ビエン 1,300百万円
ダナキャラン ジャパン㈱ 6,500百万円		バスストップ㈱ 800百万円
㈱オン・ビジネ ス・トレンド 2,393百万円		計 17,418百万円
バスストップ㈱ 800百万円		(内書)した円貨額は、当該子会社に対する保証債務額のうち、円貨で保証している金額です。
計 23,522百万円		
(内書)した円貨額は、当該子会社に対する保証債務額のうち、円貨で保証している金額です。		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 115百万円 受取配当金 104百万円 受取ロイヤリティ 204百万円 受取地代家賃 563百万円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 80百万円 受取配当金 368百万円 受取ロイヤリティ 204百万円 受取地代家賃 392百万円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 224百万円 受取配当金 184百万円 受取ロイヤリティ 467百万円 受取地代家賃 1,122百万円
2 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 31百万円	2 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 29百万円	2 特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 1,015百万円 厚生年金代行返上益 8,616百万円
3 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損 291百万円 過年度法定福利費 184百万円	3 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損 8百万円	3 特別損失のうち主なもの 関係会社株式評価損 3,818百万円 関係会社整理損 4,750百万円 貸倒引当金繰入額 2,744百万円
(減価償却実施額) 有形固定資産 1,309百万円 無形固定資産 159百万円	(減価償却実施額) 有形固定資産 1,387百万円 無形固定資産 231百万円	(減価償却実施額) 有形固定資産 2,741百万円 無形固定資産 334百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,358</td> <td>348</td> <td>1,706</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>682</td> <td>143</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>676</td> <td>204</td> <td>880</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>880百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>216百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		工具器具 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,358	348	1,706	減価償却累計額相当額	682	143	825	中間期末残高相当額	676	204	880	1年以内	375百万円	1年超	505百万円	合計	880百万円	支払リース料	216百万円	減価償却費相当額	216百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,293</td> <td>408</td> <td>1,702</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>818</td> <td>214</td> <td>1,033</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>475</td> <td>193</td> <td>669</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>669百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>201百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,293	408	1,702	減価償却累計額相当額	818	214	1,033	中間期末残高相当額	475	193	669	1年以内	341百万円	1年超	327百万円	合計	669百万円	支払リース料	201百万円	減価償却費相当額	201百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,406</td> <td>372</td> <td>1,779</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>786</td> <td>183</td> <td>969</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>620</td> <td>188</td> <td>809</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>809百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>418百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,406	372	1,779	減価償却累計額相当額	786	183	969	期末残高相当額	620	188	809	1年以内	381百万円	1年超	427百万円	合計	809百万円	支払リース料	418百万円	減価償却費相当額	418百万円
	工具器具 備品	その他	合計																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																									
取得価額相当額	1,358	348	1,706																																																																																									
減価償却累計額相当額	682	143	825																																																																																									
中間期末残高相当額	676	204	880																																																																																									
1年以内	375百万円																																																																																											
1年超	505百万円																																																																																											
合計	880百万円																																																																																											
支払リース料	216百万円																																																																																											
減価償却費相当額	216百万円																																																																																											
	工具器具 備品	その他	合計																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																									
取得価額相当額	1,293	408	1,702																																																																																									
減価償却累計額相当額	818	214	1,033																																																																																									
中間期末残高相当額	475	193	669																																																																																									
1年以内	341百万円																																																																																											
1年超	327百万円																																																																																											
合計	669百万円																																																																																											
支払リース料	201百万円																																																																																											
減価償却費相当額	201百万円																																																																																											
	工具器具 備品	その他	合計																																																																																									
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																									
取得価額相当額	1,406	372	1,779																																																																																									
減価償却累計額相当額	786	183	969																																																																																									
期末残高相当額	620	188	809																																																																																									
1年以内	381百万円																																																																																											
1年超	427百万円																																																																																											
合計	809百万円																																																																																											
支払リース料	418百万円																																																																																											
減価償却費相当額	418百万円																																																																																											

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成15年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	312	8,894	8,581

(当中間会計期間末)(平成16年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	280	12,349	12,069

(前事業年度末)(平成16年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度末 (平成16年2月29日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	280	13,529	13,248

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社が加入するオンワード樺山厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日付で厚生労働大臣からの将来部分支給義務免除の認可を受けました。 これに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。これにより、当事業年度に特別利益として8,616百万円計上する見込みです。		

- (2) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	平成16年5月31日 関東財務局長に提出。
(2)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月15日 関東財務局長に提出。
(3)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年5月18日 関東財務局長に提出。
(4)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月18日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月15日 関東財務局長に提出。
(6)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日	平成16年9月7日 関東財務局長に提出。
(7)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日	平成16年9月7日 関東財務局長に提出。
(8)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日	平成16年10月20日 関東財務局長に提出。
(9)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年11月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年11月21日

株式会社 オンワード 樫山
取締役社長 廣内 武 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 北本 幸仁
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅 信好
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社オンワード樫山及び連結子会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月25日

株式会社 オンワード 樫山
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中井 義己
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅 信好
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンワード樫山及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年11月21日

株式会社 オンワード 樫山
取締役社長 廣内 武 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 北本 幸仁
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅 信好
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社オンワード樫山の平成15年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月25日

株式会社 オンワード 樫山
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中井 義己
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅 信好
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンワード樫山の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンワード樫山の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

